

令和4事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
損 益 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
損 失 の 処 理 に 関 す る 書 類
重 要 な 会 計 方 針 等
附 属 明 細 書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
林業退職金共済事業等勘定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		1,686,270,568
有価証券		599,983,931
金銭信託		6,107,868,289
前払費用		121
未収収益		4,048,080
流動資産合計		8,398,170,989
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	790,760	
減価償却累計額	△ 438,223	352,537
構築物	197,709	
減価償却累計額	△ 149,427	48,282
工具器具備品	5,968,077	
減価償却累計額	△ 2,614,797	3,353,280
有形固定資産合計		3,754,099
2 無形固定資産		
電話加入権		12,000
ソフトウェア		38,459,037
無形固定資産合計		38,471,037
3 投資その他の資産		
投資有価証券		7,476,133,391
長期前払費用		223
敷金・保証金		2,724,177
投資その他の資産合計		7,478,857,791
固定資産合計		7,521,082,927
資産合計		15,919,253,916
(負債の部)		
I 流動負債		
預り補助金等 (注)		3,688,630
未払給付金		26,411,677
未払費用		4,821,779
預り金		397,467
賞与引当金		3,830,433
短期リース債務		301,144
流動負債合計		39,451,130
II 固定負債		
資産見返負債 (注)		
資産見返補助金等 (注)	37,905,798	37,905,798
共済契約準備金		
支払備金	61,646,001	
責任準備金	16,214,380,719	16,276,026,720
長期リース債務		357,225
退職給付引当金		58,012,583
固定負債合計		16,372,302,326
負債合計		16,411,753,456
(純資産の部)		
I 資本剰余金		
その他行政コスト累計額 (注)		
減損損失相当累計額 (-) (注)		△ 204,000
資本剰余金合計		△ 204,000
II 繰越欠損金		
当期末処理損失		
(うち当期総損失 181,822,635)		△ 492,295,540
繰越欠損金合計		△ 492,295,540
純資産合計		△ 492,499,540
負債純資産合計		15,919,253,916

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	1,711,486,225	
一般管理費	16,310,942	
財務費用	15,320	
臨時損失	4,415	
損益計算書上の費用合計		1,727,816,902
II その他行政コスト（注）		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト（注）		1,727,816,902

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科目	金額	
経常費用		
業務費		
職員給与	18,894,232	
職員諸手当	7,055,285	
賞与	4,124,835	
法定福利費	5,247,687	
退職給付金	1,304,561,797	
中退事業等へ移動通算繰入	98,045,848	
返還掛金	2,723,300	
運用費用	127,067,883	
業務委託費	20,821,000	
責任準備金繰入	80,252,991	
賞与引当金繰入額	3,268,803	
退職給付費用	5,027,785	
その他	34,394,779	1,711,486,225
一般管理費		
役員報酬	174,110	
職員給与	220,100	
職員諸手当	70,856	
法定福利費	68,027	
旅費交通費	9,898	
消耗品費	8,619	
雑役務費	436,777	
図書費	157,949	
減価償却費	12,568,527	
賞与引当金繰入額	561,630	
退職給付費用	813,148	
その他	1,221,301	16,310,942
財務費用		
支払利息	15,320	15,320
経常費用合計		1,727,812,487
経常収益		
事業収益		
掛金収入	1,428,441,390	
中退事業等より移動通算受入	11,853,631	
運用収入	23,055,018	1,463,350,039
補助金等収益(注)		69,425,370
資産見返補助金等戻入(注)		11,094,380
支払備金戻入		2,124,478
経常収益合計		1,545,994,267
経常損失		181,818,220
臨時損失		
固定資産除却損		4,415
臨時損失合計		4,415
当期純損失		181,822,635
当期総損失(注)		181,822,635

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本剰余金		II 利益剰余金(又は繰越欠損金)			純資産合計
	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	
	減損損失相当累計額(-)					
当期首残高	△204,000	△204,000	△310,472,905	-	△310,472,905	△310,676,905
当期変動額						
I 資本剰余金の当期変動額						
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
利益処分(又は損失処理)による取り崩し						
(2) その他						
当期純利益(又は当期純損失)			△181,822,635	△181,822,635	△181,822,635	△181,822,635
前中期目標期間繰越積立金取崩額						
当期変動額合計	0	0	△181,822,635	△181,822,635	△181,822,635	△181,822,635
当期末残高	△204,000	△204,000	△492,295,540	△181,822,635	△492,295,540	△492,499,540

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 1,433,208,177
人件費支出	△ 54,607,465
その他の業務支出	△ 69,238,752
事業収入	1,440,295,021
運用収入	35,102,818
補助金等収入	73,114,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 16,998,649
その他の業務収入	9,105,937
小計	△ 16,435,267
利息の支払額	△ 15,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,450,587
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	800,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
固定資産の取得による支出	△ 177,580
固定資産の除却による支出	△ 371
投資活動によるキャッシュ・フロー	699,822,049
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 294,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 294,856
IV 資金増加額	683,076,606
V 資金期首残高	1,003,193,962
VI 資金期末残高	1,686,270,568

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

損失の処理に関する書類

(令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			492,295,540
当期総損失	181,822,635		
前期繰越欠損金	310,472,905		
II 次期繰越欠損金			492,295,540

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A』（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	5 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

企業年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第152号)第19条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ(令和4年厚生労働省発雇均0303第3号責任準備金の積立てについて)及び厚生労働省雇用環境・均等局勤労者生活課長の定めるところ(令和3年雇均勤発0329第1号責任準備金の積立てについて)による金額を計上しております。

〔貸借対照表注記〕

1. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	4,474,910,445	4,505,500,000	30,589,555
	小計	4,474,910,445	4,505,500,000	30,589,555
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	3,601,206,877	3,547,740,000	△ 53,466,877
	小計	3,601,206,877	3,547,740,000	△ 53,466,877
合計		8,076,117,322	8,053,240,000	△ 22,877,322

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年 以内(円)	5年超10年 以内(円)	10年超(円)
債券				
(1)国債・地方債等	599,983,931	3,998,274,115	3,477,859,276	—
合計	599,983,931	3,998,274,115	3,477,859,276	—

2. 金融商品の状況に関する事項

林退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金については短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)有価証券及び投資有価証券	8,076,117,322	8,053,240,000	△ 22,877,322
① 満期保有目的の債券	8,076,117,322	8,053,240,000	△ 22,877,322
(2)金銭信託	6,107,868,289	6,107,868,289	—

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを複数使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭信託	2,540,273,806	3,567,594,483	—	6,107,868,289

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,291,080,000	6,762,160,000	—	8,053,240,000

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券:有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものは、レベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、政府保証債、財投機関債、金融債がこれに含まれます。

金銭信託:金銭信託については、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。

5. 退職給付に関する事項

(1)採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

企業年金基金制度(積立型制度)では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	22,236,939円
勤務費用	540,419円
利息費用	111,184円
数理計算上の差異の当期発生額	994,384円
退職給付の支払額	△ 659,463円
期末における退職給付債務	23,223,463円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	14,195,519円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 46,691円
事業主からの拠出額	948,235円
退職給付の支払額	△ 659,463円
期末における年金資産	<u>14,437,600円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	58,869,517円
退職給付費用	4,148,255円
退職給付への支払額	△ 13,791,052円
期末における退職給付引当金	<u>49,226,720円</u>

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	23,223,463円
年金資産	△ 14,437,600円
積立型制度の未積立退職給付債務	8,785,863円
非積立型制度の未積立退職給付債務	49,226,720円
小計	<u>58,012,583円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>58,012,583円</u>
退職給付引当金	58,012,583円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>58,012,583円</u>

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	540,419円
利息費用	111,184円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,041,075円
簡便法で計算した退職給付費用	4,148,255円
合計	<u>5,840,933円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	51.2%
株式	17.6%
生命保険一般勘定	5.6%
その他	25.6%
合計	<u>100.0%</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

6. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔行政コスト計算書注記〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,727,816,902円
自己収入等	△ 1,465,474,517円
機会費用	31,518円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に 関して国民の負担に帰せられるコスト	262,373,903円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,686,270,568円
うち定期預金	0円
<hr/>	
(差引)資金残高	1,686,270,568円

独立行政法人勤労者退職金共済機構（林業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	790,760	0	0	790,760	438,223	43,778	0	0	352,537	
	構 築 物	197,709	0	0	197,709	149,427	13,688	0	0	48,282	
	工 具 器 具 備 品	5,890,708	117,810	40,441	5,968,077	2,614,797	1,080,096	0	0	3,353,280	
	計	6,879,177	117,810	40,441	6,956,546	3,202,447	1,137,562	0	0	3,754,099	
有形固定資産 合計	建 物	790,760	0	0	790,760	438,223	43,778	0	0	352,537	
	構 築 物	197,709	0	0	197,709	149,427	13,688	0	0	48,282	
	工 具 器 具 備 品	5,890,708	117,810	40,441	5,968,077	2,614,797	1,080,096	0	0	3,353,280	
	計	6,879,177	117,810	40,441	6,956,546	3,202,447	1,137,562	0	0	3,754,099	
無形固定資産	電 話 加 入 権	216,000	0	0	216,000			204,000	0	12,000	
	ソ フ ト ウ ェ ア	122,414,428	59,770	0	122,474,198	84,015,161	11,430,965	0	0	38,459,037	
	計	122,630,428	59,770	0	122,690,198	84,015,161	11,430,965	204,000	0	38,471,037	
投資その他の 資産	投 資 有 価 証 券	7,987,046,525	100,000,000	610,913,134	7,476,133,391					7,476,133,391	
	長 期 前 払 費 用	119	150	46	223					223	
	敷 金 ・ 保 証 金	2,724,177	0	0	2,724,177					2,724,177	
	計	7,989,770,821	100,000,150	610,913,180	7,478,857,791					7,478,857,791	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

		(単位：円)			
種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
国債	199,760,000	200,000,000	200,001,983	0	
利付国庫債券（10年）第329回	99,440,000	100,000,000	99,986,115	0	
利付国庫債券（10年）第330回	100,320,000	100,000,000	100,015,868	0	
政府保証債	399,454,000	400,000,000	399,981,948	0	
第189回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,997,743	0	
第190回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,997,743	0	
第213回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,986,462	0	
計	599,214,000	600,000,000	599,983,931	0	
貸借対照表計上額合計			599,983,931		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

		(単位：円)			
種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
国債	1,145,999,000	1,000,000,000	1,076,015,837	0	
利付国庫債券（10年）第340回	99,790,000	100,000,000	99,947,933	0	
利付国庫債券（10年）第341回	99,800,000	100,000,000	99,945,454	0	
利付国庫債券（20年）第 81回	199,004,000	200,000,000	199,879,650	0	
利付国庫債券（20年）第 112回	123,724,000	100,000,000	111,862,000	0	
利付国庫債券（20年）第 113回	124,042,000	100,000,000	112,256,706	0	
利付国庫債券（20年）第 114回	124,256,000	100,000,000	112,514,243	0	
利付国庫債券（20年）第 115回	125,691,000	100,000,000	113,339,558	0	
利付国庫債券（20年）第 116回	249,692,000	200,000,000	226,270,293	0	
政府保証債	6,396,655,200	6,400,000,000	6,400,117,554	0	
第263回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,961,709	0	
第266回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,960,548	0	
第271回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,958,228	0	
第273回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,957,067	0	
第276回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,955,907	0	
第279回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,954,747	0	
第282回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,953,586	0	
第285回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,952,426	0	
第291回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,950,105	0	
第294回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,948,945	0	
第297回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,947,785	0	
第309回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,943,143	0	
第312回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,941,983	0	
第315回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,940,823	0	
第318回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,939,662	0	
第321回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,938,502	0	
第327回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,936,181	0	
第339回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第345回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,929,219	0	
第363回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,922,257	0	
第375回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,917,616	0	
第378回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,916,456	0	
第391回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
8年 第6回 地方公共団体金融機構債券	99,920,000	100,000,000	99,985,154	0	
第67回 地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,975,633	0	
第68回 地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,948,945	0	
第69回 地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,946,624	0	
第71回 地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,970,991	0	
第72回 地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,969,831	0	
第73回 地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,968,671	0	
第74回 地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,967,510	0	
第77回 地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,964,029	0	
第119回 地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,830,591	0	
第121回 地方公共団体金融機構債券	199,714,000	200,000,000	199,813,272	0	
第122回 地方公共団体金融機構債券	99,857,000	100,000,000	99,904,272	0	
第123回 地方公共団体金融機構債券	199,714,000	200,000,000	199,806,181	0	
第35回 日本政策金融公庫債券	199,719,200	200,000,000	199,944,304	0	
第63回 日本政策金融公庫債券	502,680,000	500,000,000	502,194,828	0	
第30回 株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,965,190	0	
第35回 株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,951,266	0	
第41回 株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,937,342	0	
第42回 株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,933,861	0	
第46回 株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,930,380	0	
第57回 株式会社日本政策投資銀行社債	199,719,200	200,000,000	199,825,950	0	
第67回 株式会社日本政策投資銀行社債	100,667,000	100,000,000	100,555,834	0	
第70回 株式会社日本政策投資銀行社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第72回 株式会社日本政策投資銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第75回 株式会社日本政策投資銀行社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
計	7,542,654,200	7,400,000,000	7,476,133,391	0	
貸借対照表計上額合計			7,476,133,391		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,037,619	3,830,433	4,037,619	0	3,830,433	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	81,106,456	5,794,242	14,450,515	72,450,183	
退職一時金に係る債務	58,869,517	4,148,255	13,791,052	49,226,720	
確定給付企業年金等に係る債務	22,236,939	1,645,987	659,463	23,223,463	
年金資産	14,195,519	948,235	706,154	14,437,600	
退職給付引当金	66,910,937	4,846,007	13,744,361	58,012,583	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	35,716,370	0	0	0	0	35,716,370	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等事業費)	33,709,000	0	0	0	0	33,709,000	
計	69,425,370	0	0	0	0	69,425,370	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6) 187	(1) 5	(0) 136	(0) 1
職員	(0) 34,382	(0) 5	(0) 13,654	(0) 7
合計	(6) 34,570	(1) 10	(0) 13,791	(0) 8

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 ()の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

7. 開示すべきセグメント情報

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報の開示を求められておりますが、単一セグメントのため、記載を省略しています。

なお、主務省令等により要請される経理の区分に基づくセグメント情報は下記のとおりです。

(単位：円)

	給付経理	業務経理	計	消去	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	1,681,470,532	115,165,083	1,796,635,615	△ 68,818,713	1,727,816,902
その他行政コスト					
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0
行政コスト	1,681,470,532	115,165,083	1,796,635,615	△ 68,818,713	1,727,816,902
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	215,996,015	46,377,888	262,373,903	0	262,373,903
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
業務費	1,681,470,532	98,834,406	1,780,304,938	△ 68,818,713	1,711,486,225
退職給付金	1,304,561,797	0	1,304,561,797	0	1,304,561,797
責任準備金繰入	80,252,991	0	80,252,991	0	80,252,991
その他	296,655,744	98,834,406	395,490,150	△ 68,818,713	326,671,437
一般管理費	0	16,310,942	16,310,942	0	16,310,942
財務費用	0	15,320	15,320	0	15,320
計	1,681,470,532	115,160,668	1,796,631,200	△ 68,818,713	1,727,812,487
事業収益					
事業収益	1,463,350,039	0	1,463,350,039	0	1,463,350,039
補助金等収益	35,716,370	33,709,000	69,425,370	0	69,425,370
給付経理より受入	0	68,818,713	68,818,713	△ 68,818,713	0
資産見返補助金等戻入	0	11,094,380	11,094,380	0	11,094,380
支払備金戻入	2,124,478	0	2,124,478	0	2,124,478
計	1,501,190,887	113,622,093	1,614,812,980	△ 68,818,713	1,545,994,267
事業損益	△ 180,279,645	△ 1,538,575	△ 181,818,220	0	△ 181,818,220
IV 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	0	△ 4,415	△ 4,415	0	△ 4,415
計	0	△ 4,415	△ 4,415	0	△ 4,415
当期純損益	△ 180,279,645	△ 1,542,990	△ 181,822,635	0	△ 181,822,635
当期総損益	△ 180,279,645	△ 1,542,990	△ 181,822,635	0	△ 181,822,635
V 総資産					
有価証券	599,983,931	0	599,983,931	0	599,983,931
金銭信託	6,107,868,289	0	6,107,868,289	0	6,107,868,289
投資有価証券	7,476,133,391	0	7,476,133,391	0	7,476,133,391
その他	1,635,912,710	100,486,882	1,736,399,592	△ 1,131,287	1,735,268,305
計	15,819,898,321	100,486,882	15,920,385,203	△ 1,131,287	15,919,253,916

1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令等に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

- ① 給付経理…… 退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。
- ② 業務経理…… 退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に係る事務に関する取引を経理しております。

8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
特 定 金 銭 信 託	6,107,868,289	△ 72,561,029
計	6,107,868,289	△ 72,561,029

決算報告書（令和4事業年度）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	1,716	1,544	△172	
国庫補助金収入	73	69	△4	国庫返還分
業務収入	1,630	1,462	△168	
掛金等収入	1,595	1,428	△167	掛金収入の減
運用収入等	35	34	△1	
業務外収入	0	—	△0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	8	5	△3	受入件数の減
建設業退職金共済事業等勘定より受入	4	7	3	受入件数の増
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	0	—	△0	
支 出	1,795	1,518	△278	
退職給付金等	1,485	1,305	△181	支給件数の減
業務経費	64	58	△5	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き 有形固定資産購入額が含まれております
退職金共済事業関係経費	58	56	△2	
運用費用等	6	3	△3	返還掛金の減 損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価損が含まれて おりません
一般管理費	1	2	1	器具・備品設置費用等による増
人件費	45	55	10	職員給与等の増 損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上して いる企業年金基金掛金と退職手当金が 含まれております
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	196	85	△111	繰入件数の減
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	4	13	9	繰入件数の増
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—	△0	